

# 銚子市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

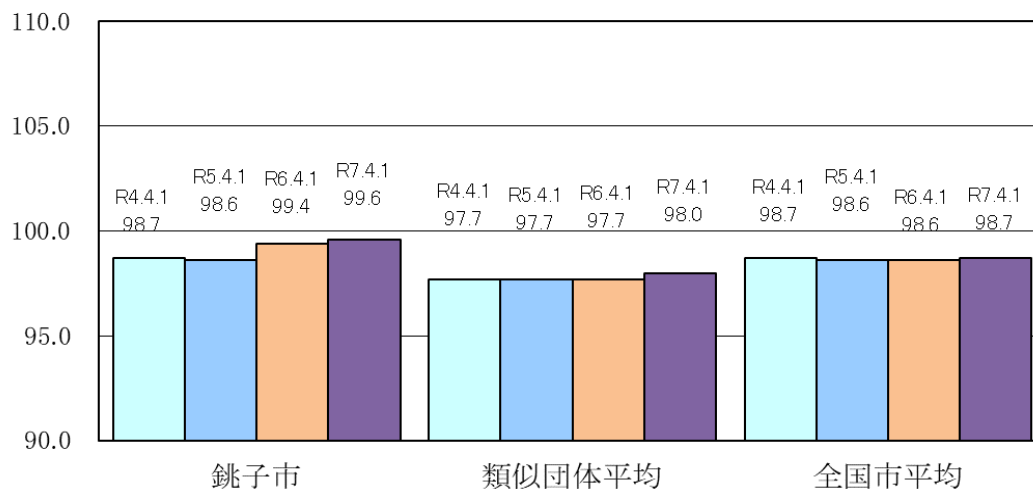
区分	住民基本 台帳人口 (7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の 人件費率
6年度	人 53,509	千円 29,609,956	千円 393,815	千円 5,499,050	% 18.6	% 20.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 542	千円 2,142,361	千円 387,792	千円 866,734	千円 3,396,887	千円 6,267	千円 6,207

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。  
 2 職員数については、6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務職員）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

#### (4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

##### ① 給料表の見直し

[実施内容]

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上昇を実施。

##### ② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準2%に対し、銚子市においても2%で実施

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年4月1日時点は2%、令和8年4月1日からは4%を支給

##### ③ その他の見直し内容

扶養手当通勤手当、管理職員特別勤務手当、宿日直手当及び管理職員特別勤務手当について、国や県と同様に見直しを実施

(令和7年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
銚子市	43.2歳	328,568円	387,292円	350,489円
千葉県	40.1歳	306,266円	411,249円	359,430円
国	41.9歳	332,237円	—	414,480円
類似団体	42.8歳	329,201円	389,817円	357,126円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
銚子市	55.8歳	31人	318,848円	336,605円	326,260円	—	—	—	—
うち清掃職員	59.7歳	7人	326,786円	338,586円	328,857円	廃棄物処理業従業員	48.0歳	320,600円	1.06
うち自動車運転手	53.2歳	3人	312,567円	337,857円	325,733円	自家用自動車運転手	57.0歳	287,600円	1.17
千葉県	51.7歳	287人	296,294円	355,777円	332,509円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	53.8歳	18人	316,715円	342,155円	329,586円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
銚子市	—	—	—
うち清掃職員	5,186,677円	4,457,900円	1.16
うち自動車運転手	5,336,947円	3,640,300円	1.47

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4年～令和6年度の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の類似職種の比較については、銚子市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間については、非正規労働者も含まれているなど、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※ 銚子市の技能労務職（うち用務員）は対象職員が一人のため、記載はありません。

#### ③ 教育職

##### 高等（特殊・専修・各種）学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
銚子市	37.1歳	361,719円	408,188円
千葉県	42.0歳	358,009円	432,099円
類似団体	43.1歳	380,053円	446,387円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		銚子市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	237,600円	225,600円	220,000円
	高校卒	206,700円	194,500円	188,000円
技能労務職	高校卒	206,700円	192,500円	— 円
	中学卒	195,800円		— 円
高等学校教育職	大学卒	266,000円	252,600円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(注) 技能労務職については、学歴区分の初任給が定まっていないため、新卒18歳就職者の初任給の額を高校卒に、新卒15歳就職者の初任給の額を中学卒に記載しています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	280,680円	346,533円	399,250円	397,267円
	高校卒	246,267円	299,900円	359,200円	360,200円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	338,156円	404,803円	423,040円	426,331円
	高校卒	—	—	—	—

- (注) 1 一般行政職の大学卒（30年）、高校卒（経験年数10年、20年、25年）及び、高等学校教育職の大学卒（経験年数25年、30年）については、該当する職員が少ないため、近似の経験年数の職員を加えた職員の平均額となっています。
- 2 該当する職員がおらず近似の階層でも職員がない場合は、金額の記載はありません。
- 3 学歴については、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴です。

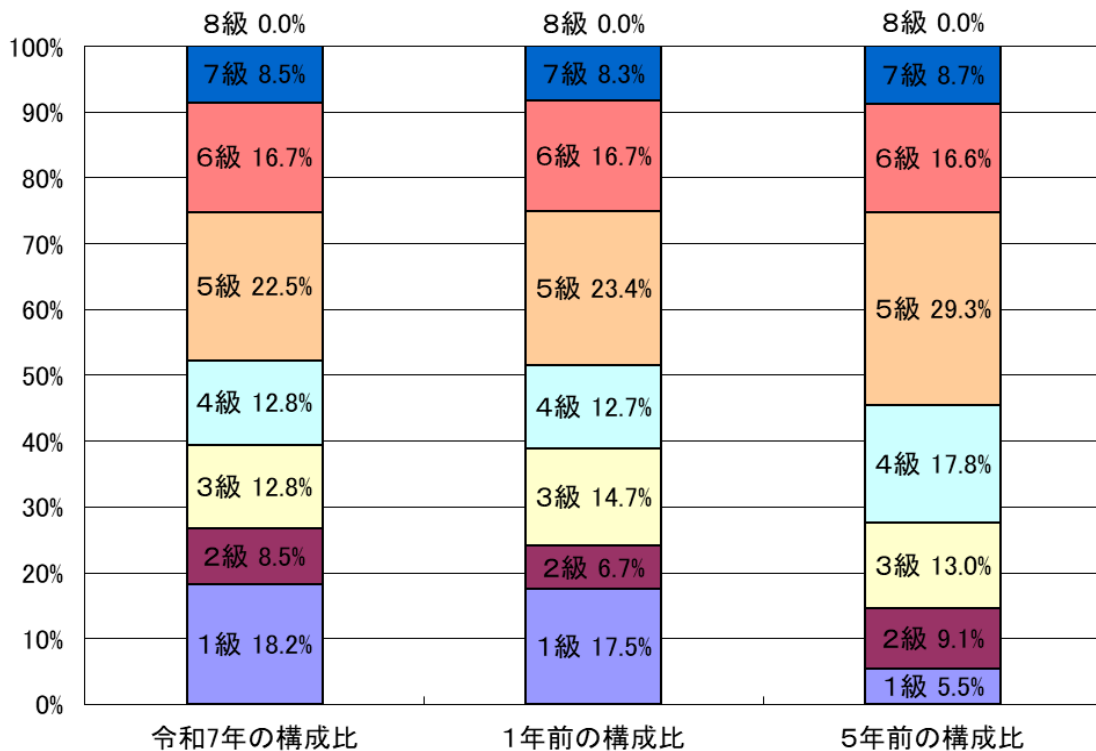
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	47人	18.2%	195,800円	268,300円
2級	主事、技師	22人	8.5%	242,000円	316,800円
3級	主任主事、主任技師	33人	12.8%	276,300円	364,200円
4級	副主査	33人	12.8%	309,800円	396,500円
5級	主査	58人	22.5%	332,600円	409,000円
6級	室長、課長補佐	43人	16.7%	366,800円	427,000円
7級	課長	22人	8.5%	420,700円	463,000円
8級	理事	-	-	471,900円	501,500円

(注) 1 銚子市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

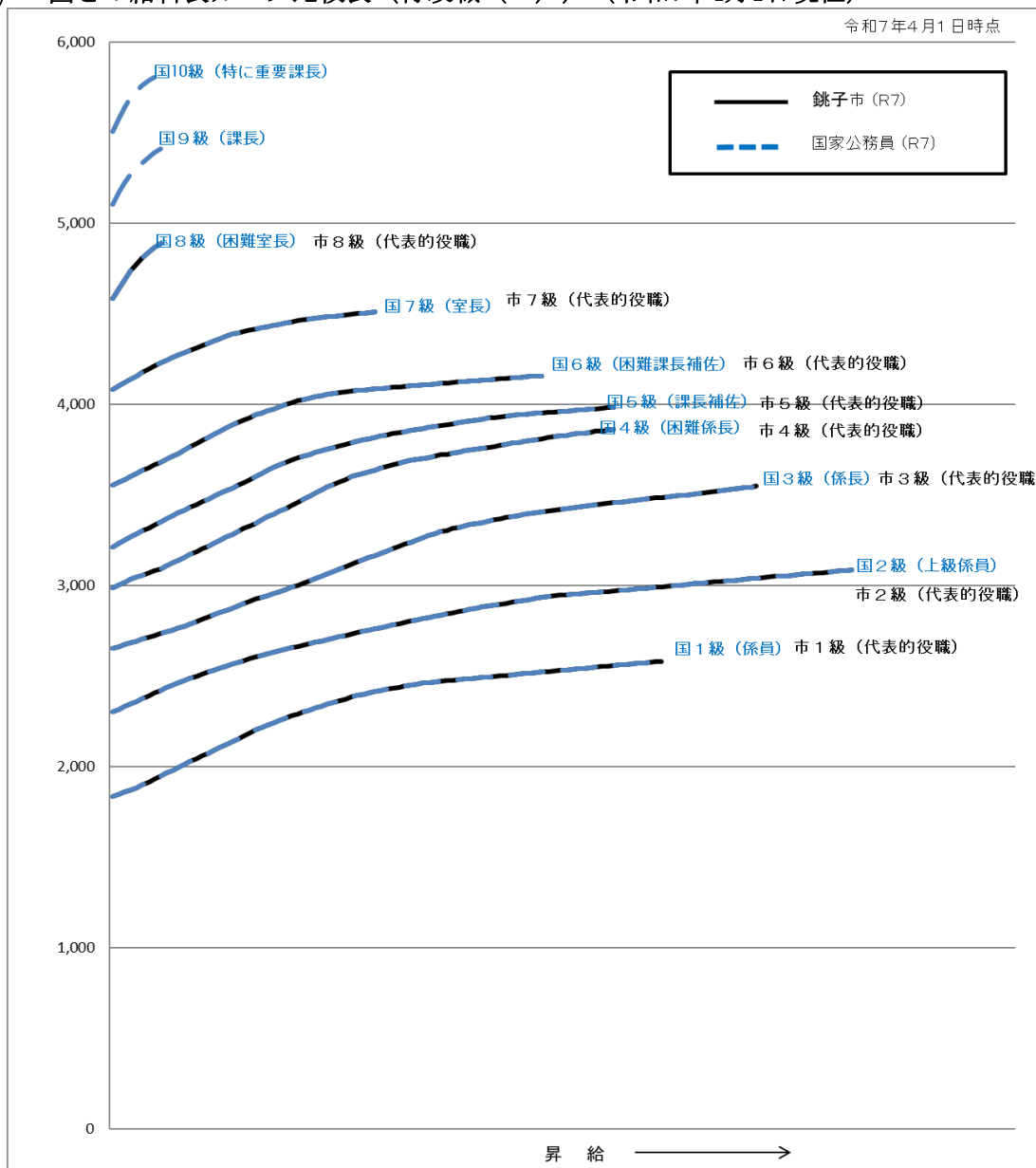
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 1 平成28年に部長職の職員を8級から7級へ移行した（8級部長制から7級部長制へ）。

2 平成30年に部制（部長職）を廃止し、課制へ移行した。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○		
上位、標準の区分					
標準、下位の区分				○	○
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況 (※企業会計職員を除く。)

(1) 期末手当・勤勉手当

銚子市		千葉県		国	
1人当たり平均支給額(6年度) 1,649千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,829千円		-	
(6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4月分) (1.0月分)		(6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4月分) (1.0月分)		(6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 勤勉手当 2.1月分 (1.4月分) (1.0月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 無		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15・25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率			○	○
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

銚子市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.5868月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%) (退職時特別昇給 無)			定年前早期退職特例措置 (2~45%) (退職時特別昇給 無)		
1人当たり平均支給額	-	20,489千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額(千円未満四捨五入)です。

2 自己都合退職者が2名以下だったため、平均支給額の記載はありません。

## (3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		23,089千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		405,077円	
支給対象地域	支給率(6年度)	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域(一般職員)	- %	- 人	- %
高等学校教育職	9.2 %	57	0 %

## (4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		13,593千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		36,938円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		62.4%		
手当の種類(手当数)		17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する
			(6年度決算)	支給単価
道路上作業手当	技能労務職員	交通を遮断することなく道路上で行う作業に従事	417千円	220円/日
動物取扱等業務手当	有害鳥獣駆除作業や狂犬病予防注射業務に従事する職員	有害鳥獣駆除作業や狂犬病の予防注射のため直接犬を取扱う作業に従事	3千円	220円/日
高所作業手当	消防職員を除く職員	足場の不安定な高所で修繕、点検等の作業に従事	104千円	400円/日
火災等出動手当	消防職員	火災の消火活動等に出動し、消火作業に従事	327千円	500円/回
救急出動手当	消防職員	救急業務に従事	1,802千円	200円/回
消防機関業務手当	消防職員	機関員として消防自動車又は救急自動車の運行等に従事	402千円	110円/回
災害応急作業手当	消防職員を除く職員	大規模な自然災害発生時等に現場作業等に従事	—	710円 ~ 1,080円/日
廃棄物等処理作業手当	清掃施設等に勤務する職員	直接廃棄物等の処理作業に従事	297千円	220円/日
行旅死亡人等取扱手当	行旅死亡人等の取扱いを行う職員	死体の収容等の作業に従事	0千円	2,200円/件
防疫等作業手当	感染症の予防等の作業に従事した職員	感染症の防疫作業	502千円	1,650円/日
滞納処分手当	税務事務等担当職員	財産の差押、公売等の業務に従事	59千円	220円/件
保健福祉業務手当	保健福祉の業務に従事する職員	障害者等の指導等の業務に従事	250千円	220円/日
用地交渉等手当	用地交渉等の業務に従事した職員	土地の取得等に係る交渉等で困難な業務に従事	—	220円/日
夜間特殊業務手当	消防職員	深夜に通信指令等の業務に従事	1,005千円	220円/回
大型自動車等運転手当	消防職員を除く職員	大型自動車等の運転業務に従事	19千円	220円/日
教員特殊業務手当	高等学校教育職員	週休日等に部活動等の指導	8,107千円	1,800円 ~ 8,000円/日
教育業務連絡指導手当	高等学校教育職員	連絡調整、指導助言等の業務	302千円	200円/日

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (6年度決算)	136,777千円
職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	276千円
支給実績 (5年度決算)	132,671千円
職員1人当たり平均支給年額 (5年度決算)	266千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

## (6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (6年度決算)	
扶養手当	配偶者	3,000円	同じ	-	51,397千円	217,783円	
	子1人	11,500円					
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円					
	特定期間加算 (16歳～22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	27,000円以下	家賃-16,000円	同じ	-	35,253千円	271,175円
		27,000円超 61,000円以下	(家賃-27,000円) × 1/2 + 11,000円				
		61,000円超	28,000円				
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限150,000円)	同じ	-	39,323千円	86,613円	
	片道2km以上自動車等利用者	距離に応じて支給 (上限100km以上67,200円)					
宿日直手当	一般の宿日直	5,800円	異なる	勤務の態様に応じ 4,400円～21,000円	941千円	5,800円	
管理職員特別勤務手当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1回につき3,000円～10,000円	同じ	-	1,961千円	32,675円	
夜間勤務手当	深夜に勤務した場合	給料の時間単価×0.25×時間数	同じ	-	3,719千円	51,647円	
休日勤務手当	休日等に勤務	給料の時間単価×1.35×時間数	同じ	-	35,230千円	257,156円	
管理職手当	管理職員	役職に応じ 41,600円～93,200円	異なる	46,300円～139,300円	51,225千円	544,948円	
義務教育等教員特別手当	教員に対する特別の手当	職務の級及び号給に応じ、月額2,000円～8,000円			3,855千円	57,531円	

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	800,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額 1,104,000 円 / 412,500 円	
	副 市 長	664,000 円	822,000 円 / 621,000 円	
報 酬	議 長	425,000 円 ( 440,000 円 )	535,000 円 / 390,000 円	
	副 議 長	385,000 円 ( 400,000 円 )	475,000 円 / 325,500 円	
	議 員	350,000 円 ( 365,000 円 )	441,000 円 / 303,000 円	
期 末 手 当	市 長	( 6 年度支給割合 )		
	副 市 長	3.45 月分	役職加算	45 %
	議 長	( 6 年度支給割合 )		
副 議 長	3.45 月分	役職加算	45 %	
議 員				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	( 1 期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	800,000 円 × 在職月数 × 0.35	13,440,000 円	任期毎
	副 市 長	664,000 円 × 在職月数 × 0.25	7,968,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

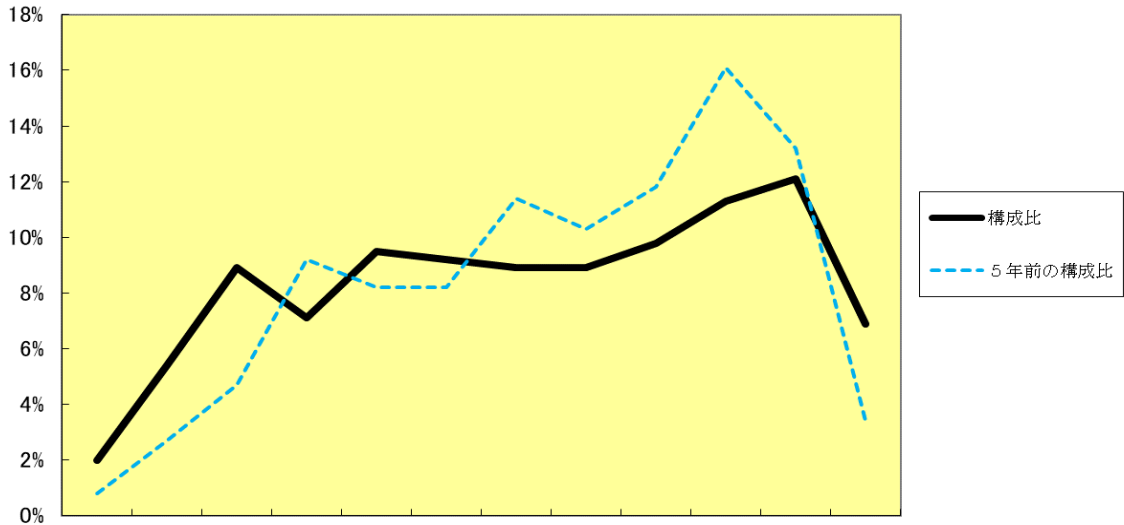
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和7年	令和6年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6	6	0	
		総務企画	105	98	7	退職者及び派遣による人事部署への配置
		税 務	25	25	0	
		民 生	82	84	▲ 2	第三保育所閉鎖に伴う閉鎖
		衛 生	40	43	▲ 3	退職や退職に伴う減
		労 働	2	2	0	
		農 水	20	19	1	農業基盤整備事務部門の体制強化
		商 工	7	7	0	
		土 木	35	34	1	都市計画事務部門の体制強化
		計	322	318	4	人口1万人当たり職員数 60.18人 (類似団体の人口1万人当たり職員数68.25人)
	教育部門	112	116	▲ 4	生徒数減少に伴う担任業務の減	
	消防部門	107	108	▲ 1		
	小計	541	542	▲ 1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 101.1人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 87.51人)	
公営企業等会計部門	病 院	1	1	0		
	水 道	29	29	0		
	下 水 道	7	7	0		
	そ の 他	31	30	1	国保事業：国保料事務部門の体制強化	
	小 計	68	67	1		
合 計		609	609	0		
		[ 645 ]	[ 645 ]			

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です(教育長を含む。)

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



20歳未満	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	12人	33人	54人	43人	58人	56人	54人	54人	60人	69人	74人	42人	609人

(3) 職員数の推移

部門別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	321	319	319	320	318	322	1 ( 0.3 % )
教育	126	127	123	122	116	112	▲ 14 ( ▲ 11.1 % )
消防	108	106	108	108	108	107	▲ 1 ( ▲ 0.9 % )
普通会計計	555	552	550	550	542	541	▲ 14 ( ▲ 2.5 % )
公営企業等会計計	66	69	66	66	67	68	2 ( 3.0 % )
総合計	621	621	616	616	609	609	▲ 12 ( ▲ 1.9 % )

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

※ 以降、「団体平均」の欄に記載された額については、全国の市町村の同様の事業（水道事業、病院事業）における給与等の平均額を記載したものです。

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円 2,096,397	千円 18,237	千円 255,767	% 12.2%	% 11.3

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A	(参考) 水道事業 市町村平均 1人当たり 給 与 費 千円 6,316
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 35	千円 127,934	千円 10,975	千円 49,905	千円 188,814	千円 5,395	

(注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。

2 職員数については、7年3月31日現在の人数である。

また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

##### イ 特記事項

給与の減額措置については、普通会計と同様の減額措置を実施しました。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
銚子市	45.9歳	331,075円	501,579円
団体平均	45.8歳	345,838円	524,813円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当が含まれています。

#### ③ 職員手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

銚子市	団体平均
1人当たり平均支給額（6年度） 1,426千円	1人当たり平均支給額（6年度） 1,593千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4月分) 勤勉手当 2.1月分 (1.0月分)	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5~20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

銚 子 市			団 体 平 均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人あたり	—千円	—千円	1人あたり	7,848千円
平均支給額	—千円	—千円	平均支給額	7,848千円

（注）令和6年度は、退職職員が1人のため1人あたり平均支給額の記載はありません。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		—千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（6年度決算）		—円	
支給対象地域	支給率（6年度）	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	—%	—人	—%

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

区 分			全 職 種	
支給実績（6年度決算）			738千円	
支給職員1人あたり平均支給年額（6年度決算）			32,107円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（6年度）			65.7%	
手当の種類（手当数）			3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （6年度決算）	左記職員に対する 支給単価
緊急作業手当	全職員	正規の時間外における配水管 修繕工事等の緊急作業	284千円	3,300円／回
危険作業手当	全職員	劇物等を使用した水質検査作 業、公道路上工事の際の配水 管等の維持改良作業等	454千円	440円／日
停水執行手当	全職員	給水装置の停水執行作業	—	440円／日

オ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	4,821千円
職員1人あたり平均支給年額（6年度決算）	156千円
支給実績（5年度決算）	3,727千円
職員1人あたり平均支給年額（5年度決算）	129千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)	
扶養手当	配偶者	3,000円	同じ	-	2,727千円	227,250円	
	子 1人	11,500円					
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円					
	特定期間加算 (16歳～22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	27,000円以下	同じ	-	996千円	249,000円	
		27,000円超 61,000円以下					$(家賃 - 27,000円) \times 1/2 + 11,000円$
		61,000円超					28,000円
	持ち家			-			
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限150,000円)	同じ	-	1,915千円	63,824円	
	片道2km以上自動車等利用者	距離に応じて支給 (上限100km以上67,200円)					
管理職員特別勤務手当	緊急のため休日等に管理職員が勤務	職務の級に応じ、勤務1回につき 3,000円～10,000円	同じ	-	99千円	49,500円	
管理職手当	管理職員	役職に応じ 41,600円～93,200円	同じ	-	2,188千円	546,900円	

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
6年度	千円	千円	千円	%	%

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 1	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —

(参考) 病院事業 市町村平均 1人当たり 給 与 費
千円 6,321

(注) 1 令和6年度は、職員数が1人のため給与費の金額の記載はありません。  
2 職員手当には、退職手当は含んでいません。

イ 特記事項

給与の減額措置については、普通会計と同様の減額措置を実施しました。

② 職員の平均年齢、基本給び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		平均年齢	基本給	平均月収額
事務員	銚子市	— 歳	— 円	— 円
	団体平均	47.1歳	335,568円	526,889円

(注) 令和7年4月1日現在、職員が1人のため記載はありません。

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

銚 子 市		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額（6年度） — 千円		1人当たり平均支給額（6年度） 1,543千円	
(6年度支給割合) 期末手当 2.5月分 (1.4月分)	勤勉手当 2.1月分 (1.0月分)	/	
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5~20%			

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。  
2 令和6年度は、職員が1人のため1人当たり平均支給額の記載はありません。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

銚子市			団体平均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		
最高限度額	47.709月分	47.709月分		
その他の加算措置				
定年前早期退職特例措置（2～20%）				
（退職時特別昇給 無）				
1人当たり	— 千円	— 千円	1人当たり	4,774千円
平均支給額			平均支給額	

（注）令和6年度は退職者不在のため、1人当たり平均支給額は記載していません。

ウ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（6年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率（6年度）	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全域	— %	— 人	— %

（注）銚子市は、地域手当は支給していません。

エ 時間外勤務手当

支給実績（6年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（6年度決算）	— 千円
支給実績（5年度決算）	— 千円
職員1人当たり平均支給年額（5年度決算）	— 千円

（注）令和6年度、令和5年度ともに職員が1人のため記載はありません。

オ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)	
扶養手当	配偶者	3,000円	同じ	-	-	-	
	子 1人	11,500円					
	配偶者及び子以外の扶養親族 1人	6,500円					
	特定期間加算 (16歳～22歳)	5,000円					
住居手当	借家 (家賃)	27,000円以下	同じ	-	-	-	
		27,000円超 61,000円以下					$(\text{家賃} - 27,000\text{円}) \times \frac{1}{2} + 11,000\text{円}$
		61,000円超					28,000円
通勤手当	片道2km以上交通機関利用者	運賃等相当額 (上限150,000円)	同じ	-	-	-	
	片道2km以上自動車等利用者	距離に応じて支給 (上限100km以上67,200円)					